

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第103期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	森電機株式会社
【英訳名】	MORI DENKI MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第2四半期連結 累計期間	第103期 第2四半期連結 累計期間	第102期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	183,910	213,853	391,972
経常利益又は経常損失 (千円)	10,217	148	11,461
四半期(当期)純損失 (千円)	19,441	5,347	30,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,744	3,604	33,481
純資産額 (千円)	1,244,269	1,227,133	1,232,337
総資産額 (千円)	1,486,275	1,631,640	1,510,663
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	0.05	0.02	0.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	83.7	75.2	81.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	145,699	218,826	313,320
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,748	9,125	72,417
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2	99,990	5
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	342,754	42,838	170,799

回次	第102期 第2四半期連結 会計期間	第103期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期損失金額 (円)	0.07	0.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりです。

尚、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の見出しに付された項目番号は前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業等の情報 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであります。

(10) 持分法適用関連会社の経営成績及び財政状態、特にリファイナンスにかかるリスク

当社には持分法適用会社として連結子会社が38.6%の株式を保有するディーワンダーランド(DW)とその完全子会社である大黒屋があります。当社としては連結経営の観点からその方針に一定の影響を及ぼすことは可能ですが、方針そのものの決定は行うことは出来ません。

また大黒屋の営業規模からその財政状態及び経営成績の変動は当社グループの財政状態ならびに経営成績にも大きな影響を与える可能性があります。特に、大黒屋は現在、銀行団とリファイナンスの交渉を行っており、返済期日は既に到来し、3ヶ月の間当該借入金に係る大黒屋株式の質権実行を猶予する合意を得て、鋭意金融機関と協議を進めておりますが、本リファイナンスの成否は当社グループの業績と財務状況に著しい影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度44百万円、前連結会計年度30百万円の当期純損失を計上、当第2四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高213百万円による売上総利益30百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は206百万円、これに好調な投資事業からの持分法投資利益202百万円を計上し、第2四半期連結累計純損益では5百万円の損失となっております。

第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は42百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第3四半期中に資金確保が必要となる予定であります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消・改善するための対応を行っておりますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。なお、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の詳細および当社グループとしての具体的な施策に関しましては、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載のとおりであります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日)において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動も立ち直りつつありましたが、欧州債務問題を背景とした急速な円高進行による企業収益悪化の懸念や世界経済に不安が広がっており、日本経済の先行きの不透明さが増しております。また、雇用・所得環境が改善されないことから個人消費の先行きも懸念される状況となっております。

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境におきましても、民間設備投資回復のきざしはみられるものの依然低水準であり、当社の属する電機事業業界においては、市場規模が小さいことから依然厳しい状況が続いております。

他方、当社の持分法適用会社においては、既存店の売上は対前年同期比ほぼ横ばいで推移したものの、金相場の上昇を背景として貴金属関連の売上高が前年同期の3倍で推移したため、同連結累計期間における売上高は対前年同期比16.0%増加し、売上総利益でも対前年同期比5.0%増加いたしました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高213百万円(前年同期比16.3%増)、営業損失206百万円(前年同期比6百万円改善)、経常利益0百万円(前年同期比10百万円改善)、当四半期純損失5百万円(前年同期比14百万円改善)となりました。

製品群別の概況及びセグメントの業績は次のとおりであります。産業用照明機器群におきましては、売上高178百万円(前年同期比19.7%増)、電気工事材群におきましては、売上高4百万円(同213.5%増)、制御機器群におきましては、売上高30百万円(同7.1%減)となりました。なお、電機事業全体の売上高は213百万円と前年同期比

16.3%増を計上し、震災の影響を受け材料費が上昇したものの、利益率の向上に注力し、電機事業自体の売上総利益は30百万円を計上いたしました。

このような状況において、当社としては、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を改めて交渉する一方、製品別の利益中の改善を進めるとともに、代行店の協力を得ながら、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に引き続き邁進してまいります。

なお、投資事業につきましては、平成21年7月1日付けで当社は株式会社エスピーオー（SBO）を買収して連結子会社とし、SBOの完全子会社であるオリオン・キャピタル・マネージメント株式会社を通じて株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」という。）の株式を38.6%保有する形となっております。DWが高収益をあげている質店・中古ブランド品売上の最大手である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といい、DW及び大黒屋を総称して「DWグループ」という。）の株式を100%所有していることから、DWグループは当社の持分法適用会社となっており、大黒屋の業績が順調に推移していることから、当第2四半期連結累計期間において、202百万円の持分法投資利益を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、42百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、215百万円（前年同四半期は145百万円の資金減少）となりました。

税金等調整前四半期純損失3百万円に、持分法による投資利益202百万円が大きく影響を与えたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、9百万円（前年同四半期は76百万円の資金増加）となりました。

減少は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、99百万円（前年同四半期は0百万円資金減少）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は880千円であります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度44百万円、前連結会計年度30百万円の当期純損失を計上、当第2四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高213百万円による売上総利益30百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は206百万円、これに堅調な投資事業からの持分法投資利益202百万円を計上し、四半期純損益では5百万円の損失となっております。

第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は42百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第3四半期中に資金確保が必要となる予定であります。現在、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話合いを行っておりますが、具体的な条件の合意には到っており、投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

資本政策実行計画の具体化

前々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を行っておりますが、当年度第3四半期を目処として、新株予約権の発行等の直接調達の実施を行う予定であります。当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家がございますので、早急に条件の合意を得て資金調達の実施を図ります。

投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループからの持分法投資利益は、震災や円高による影響が懸念されたものの、前第2四半期連結累計期間202百万円に対し当第2四半期連結累計期間は202百万円と堅調に推移いたしました。ブランド品リサイクル事業が高収益であることから、同事業の更なる展開による投資収益の極大化を図るとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の向上を目指します。

電機事業部門の再構築

省電力・環境対応型製品を中心とする新規顧客開拓による売上げの増加、予算管理の徹底、選別受注、在庫管理の強化、製造経費削減、販売強化により粗利益の増加を図ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,040,000,000
計	1,040,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,176,165	342,176,165	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	342,176,165	342,176,165	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		342,176,165		2,119,000		1,896,652

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
アーハットパートナーズリミテッド(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	Commence Chambers, RoadTown, Tortola, British Virgin Islands (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー)	60,119	17.57
豊田 玄	宮城県気仙沼市	7,300	2.13
アイピージェイアジアセキュリ ティーズエルティディークライア ントアカウント(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行決済 営業部)	17TH FLOOR, TWO PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY, HONG KONG (中央区月島4丁目16-13)	6,667	1.95
(株)バネット	東京都世田谷区経堂5-13-10	3,429	1.00
田村 都志雄	富山県魚津市	3,000	0.88
(株)九州カイリック	富山県魚津市三ヶ227-73	2,300	0.67
豊田 収	宮城県気仙沼市	2,100	0.61
鈴木 和彦	北海道札幌市	2,000	0.58
魚津海陸運輸倉庫(株)	富山県魚津市三ヶ227-73	2,000	0.58
(株)北海道カイリック	富山県魚津市三ヶ227-73	2,000	0.58
計	-	90,915	26.53

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 341,971,000	341,971	
単元未満株式	普通株式 131,165		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	342,176,165		
総株主の議決権		341,971	

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式173株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森電機株式会社	東京都港区高輪二丁目15番8号	74,000		74,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,799	42,838
受取手形及び売掛金	124,941	133,033
商品及び製品	10,924	17,661
仕掛品	34,408	41,741
原材料及び貯蔵品	64,535	87,213
未収入金	1,636	1,850
その他	13,787	15,512
貸倒引当金	283	-
流動資産合計	420,751	339,852
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	115,977	116,627
減価償却累計額	72,595	73,265
建物及び構築物(純額)	43,381	43,361
機械装置及び運搬具	128,766	128,019
減価償却累計額	125,445	122,616
機械装置及び運搬具(純額)	3,320	5,403
工具、器具及び備品	184,611	185,075
減価償却累計額	183,395	183,675
工具、器具及び備品(純額)	1,215	1,400
土地	18,510	15,810
有形固定資産合計	66,428	65,975
無形固定資産		
その他の施設利用権	4,938	4,648
無形固定資産合計	4,938	4,648
投資その他の資産		
投資有価証券	999,684	1,202,363
長期滞留債権	199,000	199,000
その他	33,163	33,103
貸倒引当金	213,302	213,302
投資その他の資産合計	1,018,545	1,221,165
固定資産合計	1,089,912	1,291,788
資産合計	1,510,663	1,631,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,999	135,094
短期借入金	17,000	117,000
賞与引当金	1,784	-
未払金	28,193	31,620
その他	25,797	27,388
流動負債合計	184,775	311,102
固定負債		
退職給付引当金	8,387	8,667
資産除去債務	15,169	15,259
その他	69,994	69,478
固定負債合計	93,551	93,405
負債合計	278,326	404,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,119,000	2,119,000
資本剰余金	1,896,652	1,896,652
利益剰余金	2,780,791	2,786,139
自己株式	1,559	1,568
株主資本合計	1,233,301	1,227,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,164	811
その他の包括利益累計額合計	1,164	811
新株予約権	200	-
純資産合計	1,232,337	1,227,133
負債純資産合計	1,510,663	1,631,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	183,910	213,853
売上原価	156,682	182,999
売上総利益	27,227	30,853
販売費及び一般管理費	239,584	237,190
営業損失 ()	212,356	206,336
営業外収益		
受取利息	85	56
受取配当金	325	138
持分法による投資利益	202,473	202,325
その他	197	5,083
営業外収益合計	203,082	207,604
営業外費用		
支払利息	690	1,119
株式交付費	195	-
その他	56	-
営業外費用合計	942	1,119
経常利益又は経常損失 ()	10,217	148
特別利益		
賞与引当金戻入額	1,794	1,784
貸倒引当金戻入額	75	283
特別利益合計	1,869	2,067
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,914	-
減損損失	6,174	5,775
特別損失合計	18,089	5,775
税金等調整前四半期純損失 ()	26,437	3,559
法人税、住民税及び事業税	6,995	1,788
法人税等合計	6,995	1,788
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	19,441	5,347
四半期純損失 ()	19,441	5,347

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,441	5,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,296	352
持分法適用会社に対する持分相当額	1,006	1,390
その他の包括利益合計	2,302	1,743
四半期包括利益	21,744	3,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,744	3,604

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	26,437	3,559
減価償却費	5,941	2,656
減損損失	6,174	5,775
賞与引当金の増減額(は減少)	249	1,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	207	283
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	280
前払年金費用の増減額(は増加)	76	-
受取利息及び受取配当金	411	194
雑収入	197	5,083
雑損失	56	-
支払利息	690	1,119
持分法による投資損益(は益)	202,473	202,325
株式交付費	195	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11,914	-
売上債権の増減額(は増加)	71,305	8,092
たな卸資産の増減額(は増加)	906	36,747
仕入債務の増減額(は減少)	22,046	23,094
未払金の増減額(は減少)	4,600	4,863
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,461	3,090
その他の固定資産の増減額(は増加)	6,302	59
その他の流動負債の増減額(は減少)	78,709	1,893
その他の固定負債の増減額(は減少)	78,308	-
小計	144,503	215,238
利息及び配当金の受取額	386	49
利息の支払額	164	128
法人税等の支払額	1,417	3,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,699	218,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,716	9,125
匿名組合出資金の払戻による収入	87,465	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,748	9,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	2	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	99,990
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	68,953	127,961
現金及び現金同等物の期首残高	411,707	170,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	342,754	42,838

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、電機事業が長期にわたり厳しい事業環境下にあることから、前々連結会計年度44百万円、前連結会計年度30百万円の当期純損失を計上、当第2四半期連結累計期間においても、電機事業からの売上高213百万円による売上総利益30百万円から販売・管理費を差し引き営業損失は206百万円、これに堅調な投資事業からの持分法投資利益202百万円を計上し、四半期純損益では5百万円の損失となっております。

第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は42百万円を確保しておりますが、向こう1年間の資金収支状況から当連結会計年度第3四半期中に資金確保が必要となる予定であります。現在、当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家と資金調達に関する話合いを行っておりますが、具体的な条件の合意には到っておりません。投資家との交渉如何によっては、当社グループの資金繰りが厳しくなる可能性があります。

当該状況により、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは当該事象を解消すべく、以下の対応を進めております。

資本政策実行計画の具体化

前々連結会計年度におきまして、当社は新株予約権行使により総額490百万円の資金調達を行っておりますが、当年度第3四半期を目処として、新株予約権の発行等の直接調達の実施を行う予定であります。当社グループの事業内容や成長性に興味をもつ投資家がございますので、早急に条件の合意を得て資金調達の実施を図ります。

投資収益の極大化

持分法適用会社であるDWグループからの持分法投資利益は、震災や円高による影響が懸念されたものの、前第2四半期連結累計期間202百万円に対し当第2四半期連結累計期間は202百万円と堅調に推移いたしました。ブランド品リサイクル事業が高収益であることから、同事業の更なる展開による投資収益の極大化を図るとともに、当社のリソースを活用しアジアの企業家と新たに投資案件を発掘・開発することにより、アジアの高成長を取り込み収益基盤の向上を目指します。

電機事業部門の再構築

省電力・環境対応型製品を中心とする新規顧客開拓による売上げの増加、予算管理の徹底、選別受注、在庫管理の強化、製造経費削減、販売強化により粗利益の増加を図ります。

以上の対応を進め、当該状況の解消、改善を図って参りますが、資金調達や新規事業の開発には、投資家や事業パートナーとの交渉を要することから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 受取手形裏書譲渡高	495千円	1 受取手形裏書譲渡高	1,632千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費		1 販売費及び一般管理費	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。		主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払手数料	35,345 千円	支払手数料	31,849 千円
給料賃金	37,077	給料賃金	36,111
役員報酬	46,920	役員報酬	45,334
退職給付費用	3,427	退職給付費用	2,816
役員退職慰労金引当金繰入額	1,728	役員退職慰労金引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	1,171	賞与引当金繰入額	
減価償却費	5,941	減価償却費	2,656

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)		1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	342,754千円	現金及び預金勘定	42,838千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	
現金及び現金同等物	<u>342,754千円</u>	現金及び現金同等物	<u>42,838千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	電機事業	投資事業	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	183,910		183,910		183,910
計	183,910		183,910		183,910
セグメント損失()	2,852	4,367	7,219	205,136	212,356

(注) 1. セグメント損失の調整額 205,136千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	電機事業	投資事業	計		
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	213,853		213,853		213,853
計	213,853		213,853		213,853
セグメント利益及び損失()	1,032	3,511	2,479	203,856	206,336

(注) 1. セグメント損失の調整額 203,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益及び損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	0円5銭	0円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	19,441	5,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	19,441	5,347
普通株式の期中平均株式数(株)	342,103,219	342,102,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 第102期第2四半期連結累計期間及び第103期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

森電機株式会社
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	西谷 富士夫 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅原 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、森電機株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第2四半期連結累計期間において206百万円の営業損失、5百万円の四半期純損失を計上している。また、当第2四半期末における現金及び現金同等物は42百万円を確保しているが、当連結会計年度第3四半期中に資金確保が必要となる予定である。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。